四半期報告書

（第109期第２四半期）

自　平成28年７月１日
至　平成28年９月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 17
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第109期第２四半期（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　篠原　利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長　　長谷川　貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長　　長谷川　貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第２四半期連結 累計期間	第109期 第２四半期連結 累計期間	第108期
会計期間		自平成27年 ４月１日 至平成27年 ９月30日	自平成28年 ４月１日 至平成28年 ９月30日	自平成27年 ４月１日 至平成28年 ３月31日
売上高	（百万円）	63,742	65,915	133,968
経常利益	（百万円）	2,438	2,200	4,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	1,076	728	△724
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,423	△3,432	△5,625
純資産額	（百万円）	43,175	31,172	35,088
総資産額	（百万円）	107,675	98,633	104,234
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	29.56	20.01	△19.90
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	37.9	29.7	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,162	5,984	11,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,858	△3,835	△8,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△903	△1,332	△1,282
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	10,901	12,681	13,015

回次		第108期 第２四半期連結 会計期間	第109期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 ７月１日 至平成27年 ９月30日	自平成28年 ７月１日 至平成28年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	14.79	17.99

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当り四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。当会計方針の変更は

遡及適用され、第108期第２四半期連結累計期間及び第108期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

５．第108期の親会社株主に帰属する当期純損失の主な理由は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、緩やかな回復基調となりました。中国は成長率の緩やかな低下傾向が継続し、アジアでは総じて緩やかな景気回復が続いております。

このような環境のなか、当第２四半期連結累計期間の業績は、欧州の業績悪化を北南米・アジア・中国がカバーし、売上高は659億15百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は37億76百万円（前年同期比28.2%増）と増収、増益となりました。経常利益は為替差損を計上したこと等により、22億円（前年同期比9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は７億28百万円（前年同期比32.3%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は168億16百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、営業利益は主に売上の減少に加え、市場金利の低下に伴う数理計算上の退職給付費用の増加等の固定費の増加により、６億64百万円（前年同期比32.7%減）と減益となりました。

② 北南米

北米における自動車販売台数の拡大には陰りが見えるものの、当社客先における生産・販売台数の増加等により、売上高は227億33百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は24億75百万円（前年同期比113.4%増）と増収、増益となりました。

③ 欧州

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は110億97百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、売上の減少に加えドイツ子会社における新規立上り品の生産混乱により人件費・外注費がかさみ６億円（前年は２億30百万円の営業利益）の営業損失となりました。

④ 中国

客先生産・販売台数の増加や新規立上りによる売上増加等により、売上高は60億40百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は３億93百万円（前年同期比300.8%増）となりました。

⑤ アジア

タイにおいて前期に立上った新規受注製品の生産・販売が順調に増加したほか、インドネシアにおける低価格・低燃費車向け減税に伴う客先生産・販売台数の増加により、売上高は92億28百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は８億62百万円（前年同期比27.9%増）と増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により59億84百万円増加、投資活動により38億35百万円減少、財務活動により13億32百万円減少などの結果、当第２四半期連結会計期間末には126億81百万円（前連結会計年度末比３億34百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億77百万円（前年同期は21億92百万円）、減価償却費が25億58百万円（前年同期は26億89百万円）、売上債権の増加による資金減が13億75百万円（前年同期は５億58百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が12億90百万円（前年同期は15億91百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が26億11百万円（前年同期は12億60百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が10億78百万円（前年同期は19億81百万円の資金減）あったことなどにより、前年同期と比較して、28億22百万円増加して、59億84百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出39億28百万円（前年同期は31億78百万円の支出）等により、前年同期と比較して、９億77百万円増加して、38億35百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出４億37百万円（前年同期は４億19百万円の支出）、借入金の純減少による支出８億47百万円（前年同期は６億95百万円の収入）等により、13億32百万円となりました（前年同期は９億３百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億54百万円であります。

なお当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株) （平成28年９月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成28年７月１日～ 平成28年９月30日	－	37,112,000	－	3,481	－	2,969

（６）【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜２丁目６番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１号	2,000	5.39
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢１丁目29－10	1,500	4.04
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,419	3.82
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町２丁目５番５号	1,243	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	830	2.24
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	780	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目8-11	777	2.09
計	－	15,360	41.39

（注）１．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。
２．上記のほか、自己株式が716千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 716,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,374,700	363,747	－
単元未満株式	普通株式 21,100	－	－
発行済株式総数	37,112,000	－	－
総株主の議決権	－	363,747	－

②【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,297	－	716,297	1.93
計	－	716,297	－	716,297	1.93

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,015	12,681
受取手形及び売掛金	18,271	17,273
電子記録債権	451	527
製品	4,007	3,827
仕掛品	6,149	6,393
原材料及び貯蔵品	10,575	9,059
繰延税金資産	842	711
貸倒引当金	△191	△154
その他	2,253	2,526
流動資産合計	55,374	52,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,431	15,640
機械装置及び運搬具	57,771	54,538
工具、器具及び備品	10,443	10,104
土地	4,038	3,941
リース資産	664	731
建設仮勘定	3,991	3,739
減価償却累計額	△58,333	△56,329
減損損失累計額	△2,226	△2,624
有形固定資産合計	32,779	29,741
無形固定資産		
のれん	623	502
リース資産	30	19
その他	829	673
無形固定資産合計	1,482	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,678	7,767
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	6,380	6,564
その他	541	523
投資その他の資産合計	14,599	14,855
固定資産合計	48,860	45,790
資産合計	104,234	98,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,912	9,848
電子記録債務	3,596	4,367
短期借入金	12,298	10,993
未払金	2,108	1,700
リース債務	44	121
未払法人税等	716	587
未払消費税等	380	306
賞与引当金	971	1,179
役員賞与引当金	40	17
製品保証引当金	127	131
その他	3,483	3,481
流動負債合計	33,673	32,729
固定負債		
長期借入金	12,437	11,861
リース債務	404	229
繰延税金負債	117	108
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	22,196	22,230
その他	145	129
固定負債合計	35,472	34,732
負債合計	69,145	67,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	30,832	31,123
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,463	36,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915	2,893
為替換算調整勘定	△279	△4,850
退職給付に係る調整累計額	△5,942	△5,481
その他の包括利益累計額合計	△3,306	△7,438
非支配株主持分	1,931	1,856
純資産合計	35,088	31,172
負債純資産合計	104,234	98,633

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
売上高	63,742	65,915
売上原価	54,359	55,374
売上総利益	9,384	10,541
販売費及び一般管理費	※1 6,437	※1 6,765
営業利益	2,946	3,776
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	107	96
その他	64	60
営業外収益合計	196	178
営業外費用		
支払利息	288	178
為替差損	343	1,512
その他	73	64
営業外費用合計	705	1,754
経常利益	2,438	2,200
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	11	6
固定資産除却損	36	37
関係会社整理損	42	－
訴訟関連損失	162	－
減損損失	－	※2 489
特別損失合計	251	532
税金等調整前四半期純利益	2,192	1,677
法人税、住民税及び事業税	901	1,063
法人税等調整額	△82	△396
法人税等合計	818	667
四半期純利益	1,373	1,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076	728

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
四半期純利益	1,373	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△22
為替換算調整勘定	347	△4,881
退職給付に係る調整額	△44	461
その他の包括利益合計	50	△4,441
四半期包括利益	1,423	△3,432
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	△3,404
非支配株主に係る四半期包括利益	262	△28

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,192	1,677
のれん償却額	46	36
減損損失	－	489
減価償却費	2,689	2,558
有形固定資産売却損益（△は益）	6	△4
有形固定資産除却損	36	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	504	613
受取利息及び受取配当金	△132	△118
支払利息	288	178
売上債権の増減額（△は増加）	558	△1,375
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,591	△1,290
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,260	2,611
賞与引当金の増減額（△は減少）	288	210
訴訟関連損失	162	－
未払金の増減額（△は減少）	105	71
未払費用の増減額（△は減少）	534	604
その他	998	834
小計	5,422	7,133
利息及び配当金の受取額	130	159
利息の支払額	△247	△231
法人税等の支払額	△1,981	△1,078
訴訟関連損失の支払額	△162	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,162	5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,178	△3,928
有形固定資産の売却による収入	154	202
投資有価証券の取得による支出	△10	△121
その他	176	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,116	△261
長期借入れによる収入	127	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,548	△1,586
配当金の支払額	△419	△437
非支配株主への配当金の支払額	△113	△48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,066	－
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△1,151
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△622	△334
現金及び現金同等物の期首残高	11,528	13,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,901	※1 12,681

【注記事項】

（会計方針の変更）

１．在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の売上高は281百万円減少し、営業利益は33百万円、経常利益は24百万円及び税金等調整前四半期純利益は25百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は233百万円減少しております。

２．平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。

前連結会計年度 （平成28年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）	
従業員	１百万円	従業員	０百万円
計	1	計	0

２．偶発債務

当社及び連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約９万台の自動車について市場回収処置（リコール）が行われております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性がありますが、現時点では、当四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

（四半期連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
運送費	849百万円	849百万円
従業員給与・賞与	2,439	2,470
技術研究費	923	941
退職給付費用	338	381

※２　減損損失

１）　減損損失を計上した資産

当第２四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
埼玉事業所　（埼玉県加須市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	324
滋賀事業所　（滋賀県甲賀市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	163
中華人民共和国　上海市	遊休資産	ソフトウエア	2

２）減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第２四半期連結累計期間において、当社グループは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（489百万円）として特別損失に計上しています。

３）回収可能価額の算定方法

使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
現金及び預金勘定	10,901百万円	12,681百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	10,901	12,681

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 ５月18日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成27年 ３月31日	平成27年 ６月１日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 11月12日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成27年 ９月30日	平成27年 12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 ５月24日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成28年 ３月31日	平成28年 ６月１日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成28年 ９月30日	平成28年 12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	17,409	21,645	11,370	4,906	8,413	63,742	－	63,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,515	131	2	1,340	105	10,093	△10,093	－
計	25,923	21,776	11,372	6,246	8,518	73,835	△10,093	63,742
セグメント利益	986	1,160	230	98	674	3,148	△202	2,946

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△10,093百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△202百万円には、のれんの償却額△46百万円、顧客関連資産の償却額△55百万円およびたな卸資産等の調整額△95百万円が含まれております。

２　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	16,816	22,733	11,097	6,040	9,228	65,915	－	65,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	121	68	1,104	243	10,011	△10,011	－
計	25,291	22,855	11,164	7,145	9,472	75,926	△10,011	65,915
セグメント利益又は損失（△）	664	2,475	△600	393	862	3,795	△20	3,776

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△10,011百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△20百万円には、のれんの償却額△36百万円、顧客関連資産の償却額△51百万円およびたな卸資産等の調整額68百万円が含まれております。

２　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の売上高は、アジアは166百万円増加し、北南米は191百万円、欧州は151百万円、中国は104百万円減少しております。また、セグメント利益は、北南米は3百万円、欧州は23百万円、アジアは36百万円増加し、中国は26百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて487百万円、「中国」セグメントにおいて２百万円の減損損失を計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	29円56銭	20円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,076	728
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,076	728
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間は、遡及適用後の１株当たり四半期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益金額は59銭増加しております。

（重要な後発事象）

厚生年金基金の代行返上について

当社が加入するサンヨー連合厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月１日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

２【その他】

当社は、平成28年11月10日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……437百万円

（ロ）１株当たり配当額……12円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成28年12月１日

（注）平成28年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

三櫻工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　沼田　敦士　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥津　佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　篠原　利幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長篠原利幸は、当社の第109期第２四半期（自平成28年７月１日　至平成28年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。